

令和 3 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 0 8 号
令和 4 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 3 年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証書
類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	5
2	予算の執行状況	8
3	経 営 成 績	10
4	財 政 状 態	12
5	ま と め	17
資	料	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	39
2	予算の執行状況	40
3	経 営 成 績	42
4	財 政 状 態	44
5	ま と め	48
資	料	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和3年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度岡山市水道事業会計決算
令和3年度岡山市工業用水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和4年6月6日から
令和4年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和3年度岡山市水道事業決算、令和3年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水世帯数は334,696世帯で、前年度末に比べ378世帯(0.1%)増加、年度末給水人口は701,090人で、前年度末に比べ4,629人(0.7%)減少している。

なお、水道普及率は99.9%で、前年度と同率である。

年間総配水量は87,489,891m³で、前年度に比べ1,015,957m³(1.1%)減少、年間有収水量は79,649,459m³で前年度に比べ872,865m³(1.1%)減少している。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ2.43km延長された4,364.76kmとなっている。

(2) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする「岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2017)」に基づき、第5次基幹施設整備事業を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

(ア) 浄水場関係では、三野浄水池、配水ポンプ棟及びその他関連施設の更新に関わる詳細設計に着手した。また、老朽化した施設の更新のため、令和2年度から引き続き三野浄水場脱水機施設更新及び脱水機棟建築工事を行っている。

(イ) 配水幹線では、老朽管及び耐震化対策として、平成29年度から行っている半田山線シールドトンネル築造工事が完了し、引き続き二次覆工その他工事を行っている。また、配水管延長2,068m(口径φ400mm～φ150mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長39,909m(口径φ300mm～φ25mm)を布設している。

ウ 諸施設整備事業

「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき、旭東浄水場受配電設備ほか更新工事に着手している。また、三野浄水場第5水源取水ポンプ取替工事を完了している。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
施設利用率	% 70.1	% 70.4	ポイント △ 0.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	91.8	87.3	4.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最大稼働率	76.4	80.6	△ 4.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は70.1%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は91.8%であり、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。これは1日最大配水量が減少したためである。

最大稼働率は76.4%であり、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経 営 の 効 率 性 の 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,254	2,262	△ 8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	256,108	258,084	△ 1,976	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	42,399	41,213	1,186	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たりの給水人口は、主に給水人口が減少しているため減少している。

職員1人当たりの有収水量は、主に年間有収水量が減少しているため減少している。

職員1人当たりの営業収益は、主に前年度に新型コロナウイルス感染症対策として行った水道使用料の減免を本年度は行わなかったことにより営業収益が増加しているため増加している。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増,減(△) A-B	備 考
年間総配水量	87,489,891 ^{m³}	88,505,848 ^{m³}	△1,015,957 ^{m³}	
年間有収水量	79,649,459 ^{m³}	80,522,324 ^{m³}	△872,865 ^{m³}	
有 収 率	91.0%	91.0%	ポイント 0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

有収率は91.0%で、前年度と同率である。

(参 考) 経営の効率性及び有収率の政令指定都市の状況(令和2年度)

※職員1人当たりの営業収益(受託工事収益を除く)順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たりの 給水人口(人)	職員1人当たりの 有収水量(m ³)	職員1人当たりの営業 収益(受託工事 収益を除く)(千)	有収率 (%)	
1	さいたま市	1,326,569	4,020	392,678	88,002	95.2
2	堺市	831,276	4,307	455,122	70,951	92.6
3	札幌市	1,965,008	3,406	312,467	68,198	93.6
4	浜松市	771,041	4,974	521,959	67,505	91.0
5	福岡市	1,556,561	3,347	316,047	66,104	96.5
6	仙台市	1,063,272	2,987	322,161	65,839	94.4
7	静岡市	677,372	4,156	438,467	60,102	84.5
8	川崎市	1,539,916	2,984	335,237	55,642	92.8
9	横浜市	3,762,046	2,797	286,183	52,437	92.8
10	北九州市	976,878	3,357	337,546	52,324	90.8
11	熊本市	703,124	2,918	294,630	49,820	89.6
12	神戸市	1,509,085	2,515	282,693	49,550	92.5
13	京都市	1,449,626	2,404	266,438	46,806	91.1
14	新潟市	779,276	2,443	295,426	44,941	93.7
15	岡山市	705,719	2,262	258,084	41,213	91.0
16	大阪市	2,753,819	2,069	271,663	38,964	90.9
17	名古屋市	2,457,438	2,055	220,409	34,596	95.0
18	広島市	1,232,249	1,984	203,941	31,862	94.7
平均	1,447,793	2,711	290,800	50,048	92.6%	

(注) 令和2年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口=18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量=18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益=(18都市総営業収益-18都市受託工事収益)÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率=18都市総有収水量÷18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,598,237,000	16,533,643,804	99.6	△ 64,593,196
収益的支出	14,909,364,000	14,635,472,953	98.2	273,891,047

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,290,612,241円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は485,045,208円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額165億3,364万円は、予算額165億9,823万円に対し99.6%の執行率、
また、収益的支出決算額146億3,547万円は、予算額149億936万円に対し98.2%の執行率と
なっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	4,345,498,725	3,329,306,111	76.6	865,100,947	△ 151,091,667
資本的支出	12,254,327,495	10,024,242,673	81.8	2,087,777,079	142,307,743

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は65,903,051円、
資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は678,533,211円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B+C-A)を表し、
資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額33億2,930万円は、予算額43億4,549万円に対し76.6%の執行率、
また、資本的支出決算額100億2,424万円は、予算額122億5,432万円に対し81.8%の執行率
となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債20億6,000万円、負担金11億1,633万円であ
り、資本的支出の内訳は、建設改良費80億4,525万円、企業債償還金19億7,898万円であ
る。

また、資本的収入額33億2,930万円は、資本的支出額100億2,424万円に対して66億

9,493万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億7,758万円、建設改良積立金25億303万円、過年度分損益勘定留保資金6億6,351万円、当年度分損益勘定留保資金29億5,080万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和3年度 A	令和2年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	217,970,175	295,751,754	△ 77,781,579	△ 26.3
	配水管整備事業	380,376,900	344,977,000	35,399,900	10.3
	諸施設整備事業	420,545,400	120,687,295	299,858,105	248.5
	計	1,018,892,475	761,416,049	257,476,426	33.8
通次繰越	基幹施設整備事業	1,008,794,604	921,857,446	86,937,158	9.4
	諸施設整備事業	60,090,000	180,840,000	△ 120,750,000	△ 66.8
	計	1,068,884,604	1,102,697,446	△ 33,812,842	△ 3.1
合計		2,087,777,079	1,864,113,495	223,663,584	12.0

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

翌年度繰越額の内訳は、予算繰越として基幹施設整備事業2億1,797万円、配水管整備事業3億8,037万円、諸施設整備事業4億2,054万円である。また、継続費通次繰越は、三野浄水場脱水施設更新工事などの基幹施設整備事業10億879万円と大内田加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替工事などの諸施設整備事業6,009万円である。

予算繰越の理由は、主に他事業及び下水道事業との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
29	9,588,300,121	2,062,383,007	21.5	97.3
30	9,050,913,007	1,739,557,560	19.2	84.3
元	8,941,157,560	2,018,904,157	22.6	116.1
2	9,562,257,157	1,864,113,495	19.5	92.3
3	10,270,341,495	2,087,777,079	20.3	112.0

3 経営成績

(1) 総合成績

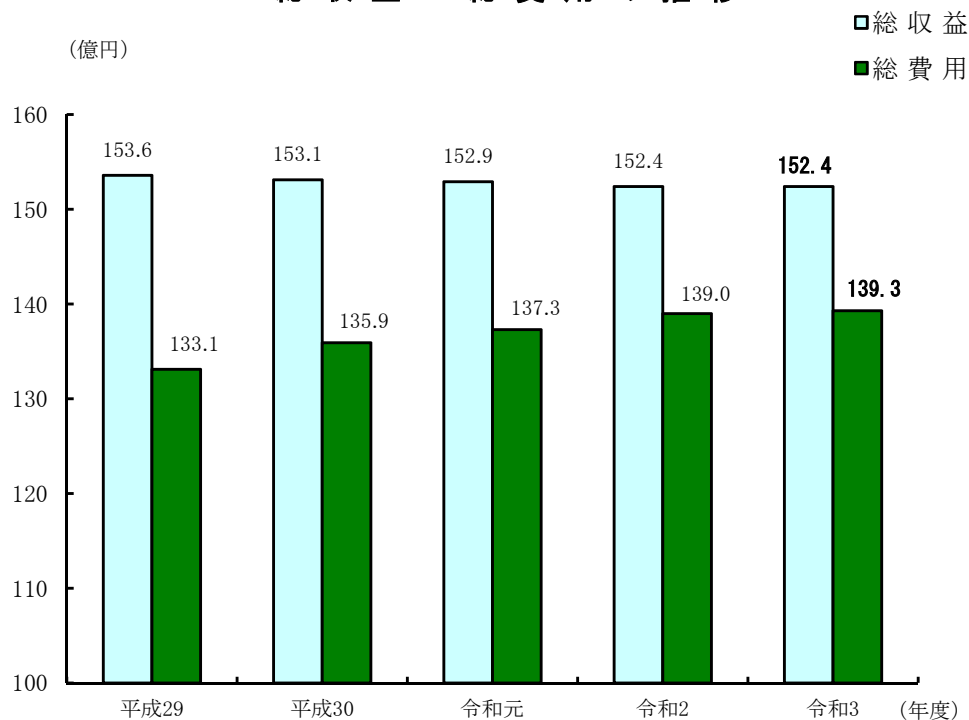
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
29	15,364,549,317	100.2	100	13,314,285,472	101.0	100	2,050,263,845	115.4
30	15,305,796,362	99.6	99.6	13,594,194,316	102.1	102.1	1,711,602,046	112.6
元	15,285,124,190	99.9	99.5	13,733,617,963	101.0	103.1	1,551,506,227	111.3
2	15,239,918,447	99.7	99.2	13,900,599,073	101.2	104.4	1,339,319,374	109.6
3	15,244,087,164	100.0	99.2	13,925,698,677	100.2	104.6	1,318,388,487	109.5

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は152億4,408万円で、前年度に比べ416万円(0.0%)の増加、総費用は139億2,569万円で、前年度に比べ2,509万円(0.2%)増加している。

総収支比率は109.5%(前年度109.6%)で、純利益は、13億1,838万円の黒字となっている。ただし、純利益は平成29年度以降減少傾向にある。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	令和3年度		令和2年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,225,033,384	86.8	12,898,230,332	84.7	326,803,052	2.5
営業外収益	2,011,114,076	13.2	2,334,490,403	15.3	△ 323,376,327	△ 13.9
計(経常収益)	15,236,147,460	100	15,232,720,735	100	3,426,725	0.0
営業費用	13,477,300,924	96.8	13,402,751,354	96.6	74,549,570	0.6
営業外費用	441,981,379	3.2	476,658,709	3.4	△ 34,677,330	△ 7.3
計(経常費用)	13,919,282,303	100	13,879,410,063	100	39,872,240	0.3
営業損益	△ 252,267,540		△ 504,521,022		252,253,482	
経常損益	1,316,865,157		1,353,310,672		△ 36,445,515	
経常収支比率	109.5%		109.8%		△ 0.3ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用 ・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は132億2,503万円、営業外収益は20億1,111万円で、その合計である経常収益は152億3,614万円となり、前年度に比べ342万円増加している。経常収益の増加の主な理由は営業収益のうち給水収益が増加したためである。

一方、営業費用は134億7,730万円、営業外費用は4億4,198万円で、その合計である経常費用は139億1,928万円となり、前年度に比べ3,987万円増加している。経常費用の増加の主な理由は営業費用のうち総係費が増加したためである。

営業損益は2億5,226万円の損失が生じており、経常損益は13億1,686万円の利益が生じている。

経常収支比率は109.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。(資料第7参照)

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	令和3年度 金額 A	令和2年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	7,939,704	7,197,712	741,992	10.3
特別損失	6,416,374	21,189,010	△ 14,772,636	△ 69.7

特別利益の増加は、主に過年度損益修正益において、岡山市職員厚友会からの剰余金返還金が増加したためである。

また、特別損失の減少は、主に過年度損益修正損において、工事負担金の不用額の返還額が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和3年度末現在		令和2年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	138,788,575,950	91.9	137,408,061,920	91.3	1,380,514,030	1.0
流動資産	12,308,713,360	8.1	13,099,466,665	8.7	△ 790,753,305	△ 6.0
資産合計	151,097,289,310	100	150,507,528,585	100	589,760,725	0.4
固定負債	23,869,077,352	15.8	23,818,694,744	15.8	50,382,608	0.2
流動負債	5,030,716,868	3.3	5,175,303,062	3.4	△ 144,586,194	△ 2.8
繰延収益	39,152,597,237	25.9	39,894,803,195	26.5	△ 742,205,958	△ 1.9
負債合計	68,052,391,457	45.0	68,888,801,001	45.8	△ 836,409,544	△ 1.2
資本金	73,476,188,801	48.6	71,376,006,075	47.4	2,100,182,726	2.9
剰余金	9,568,709,052	6.3	10,242,721,509	6.8	△ 674,012,457	△ 6.6
資本合計	83,044,897,853	55.0	81,618,727,584	54.2	1,426,170,269	1.7
負債・資本合計	151,097,289,310	100	150,507,528,585	100	589,760,725	0.4

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式
有形固定資産 減価償却率	51.9	51.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

ア 資産

資産合計は1,510億9,728万円であり、前年度末に比べ5億8,976万円(0.4%)増加している。これは、流動資産は7億9,075万円(6.0%)減少したが、固定資産が、13億8,051万円(1.0%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に構築物及び建設仮勘定の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の減少は、主に現金預金が減少したためである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却累計額の比率を示す有形固定資産減価償却率は51.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。(資料第7参照)

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が238億6,907万円(構成比15.8%)、流動負債が50億3,071万円(構成比3.3%)、繰延収益が391億5,259万円(構成比25.9%)、資本金が734億7,618万円(構成比48.6%)、剰余金が95億6,870万円(構成比6.3%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の増加により5,038万円(0.2%)増加、流動負債は主に未払金の減少により1億4,458万円(2.8%)減少、繰

延収益は、長期前受金は増加したが、収益化累計額が増加したことにより7億4,220万円（1.9%）減少している。

資本金は、主に前年度未処分利益剰余金の処分により21億18万円（2.9%）増加している。

剰余金は、主に建設改良積立金の減少により6億7,401万円（6.6%）減少している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	3年度	2年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	95.0 %	94.5 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	244.7	253.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	242.3	251.4	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は95.0%で、前年度末に比べ0.5ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は244.7%で、前年度末に比べ8.4ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は242.3%で、前年度末に比べ9.1ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	令和3年度					2年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,568,580,013	12,354,912,428	91.1	10,904	1,213,656,681	90.7
過年度繰越分	1,254,433,729	1,232,233,302	98.2	6,959,493	15,240,934	98.1
合 計	14,823,013,742	13,587,145,730	91.7	6,970,397	1,228,897,615	91.3

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和3年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和3年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和4年3月分調定額(1,075,142,245円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で98.8%となり、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.1%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、過年度繰越分は98.2%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇、合計では91.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

収入未済額は12億2,889万円で、前年度に比べ2,612万円(2.1%)減少している。

不納欠損額は697万円で、前年度に比べ182万円(20.8%)減少している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増, 減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
29	24,236,984,917	1,150,000,000	1,721,162,021	△ 571,162,021	△ 2.4	23,665,822,896
30	23,665,822,896	1,800,000,000	1,833,346,886	△ 33,346,886	△ 0.1	23,632,476,010
元	23,632,476,010	910,000,000	1,867,562,881	△ 957,562,881	△ 4.1	22,674,913,129
2	22,674,913,129	1,610,000,000	1,925,042,549	△ 315,042,549	△ 1.4	22,359,870,580
3	22,359,870,580	2,060,000,000	1,978,984,804	81,015,196	0.4	22,440,885,776

年度末残高は224億4,088万円で、前年度末に比べ8,101万円(0.4%)増加している。

利子負担率は1.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

			令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓に要する経費等 の一般会計負担金	円 92,767,000	円 97,029,000	円 △ 4,262,000	% △ 4.4
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	247,879	264,619	△ 16,740	△ 6.3
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	23,392,000	24,850,000	△ 1,458,000	△ 5.9
			新型コロナウイルス感染 症対策に係る一般会計繰 入金	0	352,206,030	△ 352,206,030	—
			計	23,639,879	377,320,649	△ 353,680,770	△ 93.7
		資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	822,935	806,195	16,740	2.1
		小 計		24,462,814	378,126,844	△ 353,664,030	△ 93.5
		合 計		117,229,814	475,155,844	△ 357,926,030	△ 75.3
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金	11,987,000	7,725,000	4,262,000	55.2
	資本金	資本金	上水道安全対策事業 一般会計出資金	98,700,000	8,500,000	90,200,000	1,061.2
		合 計		110,687,000	16,225,000	94,462,000	582.2
総 計			227,916,814	491,380,844	△ 263,464,030	△ 53.6	

本年度における繰入金の合計は2億2,791万円で前年度に比べ2億6,346万円(53.6%)減少している。収益的収入においては1億1,722万円で、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る繰入金の皆減により、前年度に比べ3億5,792万円(75.3%)減少、資本的収入においては1億1,068万円で、前年度に比べ9,446万円(582.2%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	1,318,388,487	1,339,319,374	△ 20,930,887
	減価償却費	5,825,391,479	5,809,745,666	15,645,813
	固定資産除却損等	224,291,079	193,179,065	31,112,014
	長期前受金戻入額	△ 1,878,250,765	△ 1,890,009,350	11,758,585
	資本費繰入収益	△ 822,935	0	△ 822,935
	受取利息及び配当金	△ 9,070,377	△ 6,779,647	△ 2,290,730
	支払利息及び企業債取扱諸費	343,327,516	384,384,803	△ 41,057,287
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,135,473	△ 6,168,324	32,851
	未収金の増減額 (△は増加)	5,584,962	△ 89,297,270	94,882,232
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 118,307,435	50,066,207	△ 168,373,642
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,363,768	1,350,411	△ 32,714,179
	前受金の増減額 (△は減少)	24,919,085	11,387,582	13,531,503
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,962,832	228,337,979	△ 234,300,811
	引当金の増減額 (△は減少)	18,305,428	15,427,955	2,877,473
	小計	5,710,294,451	6,040,944,451	△ 330,650,000
	受取利息及び配当金	9,070,377	6,779,647	2,290,730
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 343,327,516	△ 384,384,803	41,057,287
	計 (A)	5,376,037,312	5,663,339,295	△ 287,301,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 7,321,495,298	△ 7,548,402,350	226,907,052
	有形固定資産の売却による収入	11,995,945	7,096,968	4,898,977
	無形固定資産の取得による支出	△ 64,253,769	△ 115,000	△ 64,138,769
	国庫補助金収入	69,018,565	30,712,000	38,306,565
	国庫補助金返還金	0	△ 5,658,435	5,658,435
	負担金収入	885,074,652	1,027,521,045	△ 142,446,393
	負担金返還金	0	△ 21,489,233	21,489,233
	一般会計からの繰入金による収入	12,530,052	7,815,009	4,715,043
計 (B)	△ 6,407,129,853	△ 6,502,519,996	95,390,143	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,060,000,000	1,610,000,000	450,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,978,984,804	△ 1,925,042,549	△ 53,942,255
	一般会計からの出資金による収入	0	34,000,000	△ 34,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 56,701,886	△ 49,694,364	△ 7,007,522
	計 (C)	24,313,310	△ 330,736,913	355,050,223
資金増減額 (A+B+C)		△ 1,006,779,231	△ 1,169,917,614	163,138,383
資金期首残高		11,425,223,270	12,595,140,884	△ 1,169,917,614
資金期末残高		10,418,444,039	11,425,223,270	△ 1,006,779,231

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により53億7,603万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出により 64 億 712 万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入により 2,431 万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、10 億 677 万円減少して 104 億 1,844 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は、「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の前期（平成 29～令和 3 年度）の実施計画である「アクションプラン前期編」の最終年度に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められ、「アクションプラン前期編」は概ね順調に進捗した。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 701,090 人で、前年度末に比べ 4,629 人（0.7%）減少したが、普及率は 99.9%で前年度末と同率である。

年間総配水量は 87,489,891 m³で、前年度に比べ 1,015,957 m³（1.1%）減少し、年間有収水量は 79,649,459 m³で、前年度に比べ 872,865 m³（1.1%）減少している。有収率は 91.0%で、前年度と同率となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は三野浄水池、配水ポンプ棟及びその他関連施設の更新工事に関わる詳細設計に着手している。配水幹線では半田山線シールドトンネル築造工事が完了するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工している。諸施設整備事業では「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき、三野浄水場第 5 水源ポンプ取替工事が完了するとともに、旭東浄水場受配電設備ほか更新工事に着手している。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 152 億 4,408 万円で、前年度に比べ 416 万円（0.0%）増加し、総費用は 139 億 2,569 万円で、前年度に比べ 2,509 万円（0.2%）増加し、総収支比率は 109.5%（前年度は 109.6%）で、純利益 13 億 1,838 万円（前年度は 13 億 3,931 万円）の黒字となっている。なお、営業損益は 2 億 5,226 万円の赤字となっており、経常損益は 13 億 1,686 万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

経営努力に関しては、施設を長寿命化し、コスト縮減と更新投資の平準化を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設設備整備などの努力が見られる。

給水収益の収入状況をみると、現年度分と過年度繰越分を合せた収入率は 91.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。また、過年度繰越分の収入未済額 1,524 万円、不納欠損額 695 万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 今後について

経営成績を最も端的に表す純利益は、黒字ではあるものの、平成 29 年度以降減少傾向にある。

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口の減少、節水機器の普及などで料金収入の増加は見込めない状況にある。また、新型コロナウイルス感染症により経済活動の先行きが不透明となっている。

一方、支出面では南海トラフ巨大地震などの発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震改修や、近年、頻発化・激甚化する風水害による断水リスクに備えた浸水・停電対策など、災害対策の推進は大きな課題となっている。

そうした中で、「アクアプラン 2017」の「アクションプラン後期編」（令和 4～8 年度）が策定され、「安全でおいしい水の追求」「水の安定供給と強靱性の確保」「持続可能な水道システムの構築」など施策ごとに具体的取組が掲げられた。

今後も、これらの施策を着実に推進することにより、老朽管の更新や管路・施設の耐震化及び断水リスク軽減のための浸水・停電対策等に備えるとともに、経営改革の推進により財源の確保や事業の効率化を図り、持続的な水道事業の安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策に係る国庫補助事業として創設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道においては令和4年1月に新規で1件増加して8件、御津工業用水道においては前年度末と同様の7件、合計で15件である。

年間契約水量は9,037,358^mで、前年度に比べ101,428^m (1.1%) 増加している。

年間総配水量は7,815,891^mで、前年度に比べ264,501^m (3.5%) 増加している。

年間有収水量は7,138,391^mで、前年度に比べ278,695^m (4.1%) 増加している。

また、年間有収率は91.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年 間 調 定 水 量 (m ³)	9,160,430	9,027,615	9,065,398
前年度年間調定水量に比べた増水量(減△) (m ³)	132,815	△ 37,783	20,641
前年度年間調定水量に比べた増水率(減△) (%)	1.5	△ 0.4	0.2

年間調定水量は9,160,430^mで、前年度に比べ132,815^m (1.5%) 増加している。

なお、本年度の年間契約水量及び年間調定水量の増加は、令和4年1月から新規で利用を開始した事業所が1件増加したことと、2件の事業所が施設増設等により令和3年10月から使用水量を増加する契約変更をしたことによるものである。

(2) 建設改良事業

工業用水道施設と管路の更新を行うため、基本設計を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	271,467,000	272,115,399	100.2	648,399
収益的支出	230,710,000	207,054,919	89.7	23,655,081

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は24,421,765円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,402,154円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億7,211万円は、予算額2億7,146万円に対し100.2%の執行率、また、収益的支出決算額2億705万円は、予算額2億3,071万円に対し89.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財 源繰越又は繰 越額 C	予算額に比し増、減(△)又は 不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	88,707,000	86,312,072	97.3	0	△ 2,394,928
資本的支出	155,019,000	123,649,381	79.8	20,395,200	10,974,419

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は7,846,552円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は10,979,000円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額8,631万円は予算額8,870万円に対し97.3%の執行率となっている。

資本的支出決算額1億2,364万円は予算額1億5,501万円に対し79.8%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費1億2,127万円、企業債償還金237万円である。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して3,733万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額313万円、過年度分損益勘定留保資金3,420万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和3年度 A	令和2年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	円 20,395,200	円 12,430,000	円 7,965,200	% 64.1
逡次繰越	諸施設整備事業	0	0	0	-
合計		20,395,200	12,430,607	7,965,200	64.1

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は2,039万円で、前年度に比べ796万円増加している。

その内訳は、御津工業用水道の浄水場計装盤ほか取替工事と取水場送水ポンプ及びポンプ盤設置工事に係る諸施設整備事業である。

予算繰越の理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で工事資材の納品が遅れたことなどである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
29	15,658,480	0	0	0
30	162,506,000	137,507,752	84.6	-
元	278,667,752	194,971,607	70.0	141.8
2	212,971,607	12,430,000	5.8	6.4
3	150,646,000	20,395,200	13.5	164.1

3 経営成績

(1) 総合成績

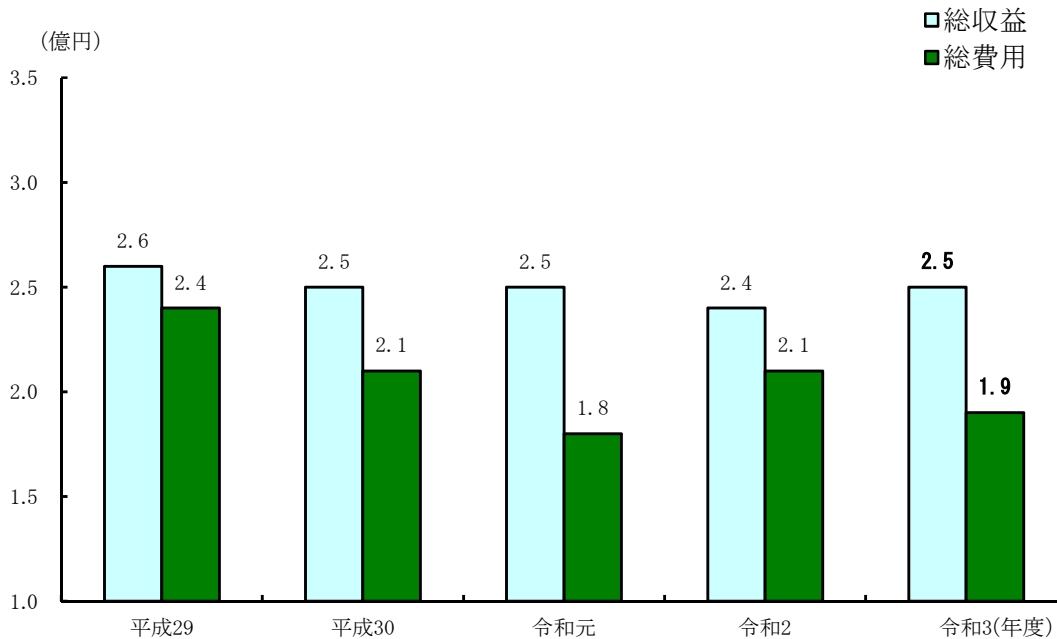
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
29	262,547,812	106.1	100	238,868,306	110.1	100	23,679,506	109.9
30	245,432,217	93.5	93.5	211,853,605	88.7	88.7	33,578,612	115.8
元	245,784,113	100.1	93.6	184,761,426	87.2	77.3	61,022,687	133.0
2	242,912,888	98.8	92.5	208,210,534	112.7	87.2	34,702,354	116.7
3	247,693,797	102.0	94.3	185,765,765	89.2	77.8	61,928,032	133.3

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億4,769万円で、前年度に比べ478万円(2.0%)の増加となり、総費用は1億8,576万円で、前年度に比べ2,244万円(10.8%)減少している。

総収支比率は133.3%(前年度116.7%)で、純利益6,192万円の黒字となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	令和3年度		令和2年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	円 244,193,890	% 98.6	円 239,038,320	% 98.4	円 5,155,570	% 2.2
営業外収益	3,468,410	1.4	3,864,872	1.6	△ 396,462	△ 10.3
計(経常収益)	247,662,300	100	242,903,192	100	4,759,108	2.0
営業費用	185,211,450	99.7	207,668,365	99.7	△ 22,456,915	△ 10.8
営業外費用	481,655	0.3	542,169	0.3	△ 60,514	△ 11.2
計(経常費用)	185,693,105	100	208,210,534	100	△ 22,517,429	△ 10.8
営業損益	58,982,440		31,369,955		27,612,485	
経常損益	61,969,195		34,692,658		27,276,537	
経常収支比率	133.4%		116.7%		16.7ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用 ・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は2億4,419万円、営業外収益は346万円で、その合計である経常収益は2億4,766万円となり、前年度に比べ475万円増加している。経常収益の増加の主な理由は営業収益のうち給水収益が増加したためである。

一方、営業費用は1億8,521万円、営業外費用は48万円で、その合計である経常費用は1億8,569万円となり、前年度に比べ2,251万円減少している。経常費用の減少の主な理由は営業費用のうち資産減耗費が皆減したためである。

営業損益は5,898万円利益が生じ、経常損益も6,196万円利益が生じている。

経常収支比率は133.4%で、前年度と比べ16.7ポイント上昇している。(資料第7参照)

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	令和3年度 金額 A	令和2年度 金額 B		
特別利益	円 31,497	円 9,696	円 21,801	% 224.8
特別損失	72,660	0	72,660	—

特別利益の増加は、前年度に比べ、過年度損益修正益として岡山市職員厚友会一般会計剰余金返還金が増加したことによるものである。

また、特別損失の皆増は、主に固定資産売却損として車両売却損が生じたことによるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和3年度末現在		令和2年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,168,889,437	48.2	1,105,209,276	48.9	63,680,161	5.8
流動資産	1,253,917,879	51.8	1,156,628,951	51.1	97,288,928	8.4
資産合計	2,422,807,316	100	2,261,838,227	100	160,969,089	7.1
固定負債	136,346,606	5.6	150,850,629	6.7	△ 14,504,023	△ 9.6
流動負債	184,913,433	7.6	62,808,662	2.8	122,104,771	194.4
繰延収益	143,780,430	5.9	152,340,121	6.7	△ 8,559,691	△ 5.6
負債合計	465,040,469	19.2	365,999,412	16.2	99,041,057	27.1
資本金	1,266,872,291	52.3	1,266,872,291	56.0	0	0
剰余金	690,894,556	28.5	628,966,524	27.8	61,928,032	9.8
資本合計	1,957,766,847	80.8	1,895,838,815	83.8	61,928,032	3.3
負債・資本合計	2,422,807,316	100	2,261,838,227	100	160,969,089	7.1

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式
有形固定資産減価償却率	% 64.9	% 63.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

ア 資産

固定資産は11億6,888万円(構成比48.2%)で、前年度末に比べ6,368万円(5.8%)増加している。これは、主に工業用水道施設の更新基本設計業務委託が資産形成に係るものとして建設仮勘定に計上されたためである。

流動資産は12億5,391万円(構成比51.8%)で、前年度に比べ9,728万円(8.4%)増加している。これは、主に現金預金が増加したためである。

その結果、資産合計は24億2,280万円、前年度末に比べ1億6,096万円(7.1%)増加している。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却累計額の比率を示す有形固定資産減価償却率は64.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。(資料第7参照)

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億3,634万円(構成比5.6%)、流動負債が1億8,491万円(構成比7.6%)、繰延収益が1億4,378万円(構成比5.9%)、資本金が12億6,687万円(構成比52.3%)、剰余金が6億9,089万円(構成比28.5%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に退職給付引当金の減少により1,450万円(9.6%)減少している。

流動負債は、主に未払金の増加により1億2,210万円(194.4%)増加している。

繰延収益は、主に長期前受金の減少により855万円(5.6%)減少している。

資本金は、前年度未処分利益剰余金を全額、建設改良積立金の補てん財源として利用したため資本金への組入はなく、前年度末と同額となっている。

剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金の増加により6,192万円(9.8%)増加している。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分析項目	令和 3年度	令和 2年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	52.2 %	50.3 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	678.1	1,841.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	675.8	1,834.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は52.2%で、前年度末に比べ1.9ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は678.1%で、前年度末に比べ1,163.4ポイント低下しているものの、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は675.8%で、前年度末に比べ1,158.8ポイント低下しているものの、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	令 和 3 年 度					令和 2年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	268,514,274	245,214,559	91.3	0	23,299,715	91.3
過年度繰越分	23,005,091	23,005,091	100	0	0	100
合 計	291,519,365	268,219,650	92.0	0	23,299,715	91.9

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和3年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和3年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和4年3月分調定額(22,696,805円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で99.8%となっており、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.3%、過年度繰越分は100%で、それぞれ前年度と同率である。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は92.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は2,329万円で、前年度に比べ29万円(1.3%)増加している。

なお、不納欠損は発生していない。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
29	33,821,668	0	2,641,156	△ 2,573,749	△ 7.8	31,180,512
30	31,180,512	0	2,710,496	△ 2,710,496	△ 8.7	28,470,016
元	28,470,016	0	2,710,496	△ 2,262,066	△ 7.9	26,207,950
2	26,207,950	0	2,315,777	△ 2,315,777	△ 8.8	23,892,173
3	23,892,173	0	2,370,861	△ 2,370,861	△ 9.9	21,521,312

本年度末残高は2,152万円で、前年度末に比べ237万円(9.9%)減少している。

利子負担率は1.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科目		内容	令和 3年度 A	令和 2年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金 児童手当の給付に要する経費に係る一般会計繰入金	1,080,000	1,534,000	△ 454,000	△ 29.6
		資本費繰入収益 御津地区企業債元金償還に要する経費に係る一般会計繰入金	490,608	473,180	17,428	3.7
合計			1,570,608	2,007,180	△ 436,572	△ 21.8

本年度における繰入金の合計は157万円で、前年度に比べ43万円(21.8%)減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	61,928,032	34,702,354	27,225,678
	減価償却費	45,942,339	40,610,148	5,332,191
	固定資産除却損等	0	25,227,060	△ 25,227,060
	長期前受金戻入額	△ 722,639	△ 851,532	128,893
	資本費繰入収益	△ 490,608	△ 473,180	△ 17,428
	受取利息及び配当金	△ 1,055,525	△ 686,024	△ 369,501
	支払利息及び企業債取扱諸費	481,655	536,739	△ 55,084
	有形固定資産売却損益	72,500	0	72,500
	未収金の増減額 (△は増加)	3,463,142	△ 2,643,186	6,106,328
	未払金等の増減額 (△は減少)	22,234,799	△ 5,912,081	28,146,880
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	5,430	△ 5,430
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 458	125,192	△ 125,650
	預り金の増減額 (△は減少)	99,872	△ 24,490	124,362
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,803,084	15,243,070	△ 28,046,154
	小計	119,150,025	105,859,500	13,290,525
	受取利息及び配当金	1,055,525	686,024	369,501
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 481,655	△ 536,739	55,084
	計 (A)	119,723,895	106,008,785	13,715,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 8,840,000	△ 156,140,000	147,300,000
	有形固定資産の売却による収入	95,000	0	95,000
	負担金収入	△ 7,837,052	0	△ 7,837,052
	一般会計からの繰入金による収入	963,788	0	963,788
	計 (B)	△ 15,618,264	△ 156,140,000	140,521,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,370,861	△ 2,315,777	△ 55,084
	リース債務の返済による支出	△ 509,520	△ 127,380	△ 382,140
	計 (C)	△ 2,880,381	△ 2,443,157	△ 437,224
資金増減額 (A+B+C)		101,225,250	△ 52,574,372	153,799,622
資金期首残高		1,125,028,039	1,177,602,411	△ 52,574,372
資金期末残高		1,226,253,289	1,125,028,039	101,225,250

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益、減価償却費及び未払い金等により1億1,972万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得に係る支出により1,561万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 288 万円資金減少している。

この結果、資金期末残高は、1 億 122 万円増加して 12 億 2,625 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

業務実績については、本年度末の給水件数は15件であり、令和4年1月から岡山工業用水道で1件増加している。年間総配水量は7,815,891 m^3 で、前年度に比べ264,501 m^3 (3.5%)増加している。

また、年間調定水量は9,160,430 m^3 で、前年度に比べ132,815 m^3 (1.5%)増加している。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は2億4,769万円で、前年度に比べ478万円 (2.0%)増加となり、一方で総費用は1億8,576万円で、前年度に比べ2,244万円 (10.8%)減少しており、総収支比率は133.3% (前年度116.7%)で、純利益6,192万円 (前年度3,470万円)の黒字となっている。

なお、営業損益は5,898万円の黒字となっており、経常損益も6,196万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

(3) 今後について

経営見通しについてみると、営業収益の大部分を占める給水収益の今後の動向は不透明な状況である。

一方、支出面では老朽化した施設や管路の計画的な更新と南海トラフ巨大地震などに備えた耐震化が課題となっている。

こうした背景を踏まえて、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「岡山市工業用水道事業計画（令和4年度～令和13年度）」が令和4年2月に策定された。その中で施設や管路の更新計画と財政見通しを示すとともに、早期に脆弱管路を解消するために上水道の管路の一部共用化により、建設投資を抑制しつつ、耐震化の推進に努めようとしている。

今後も、経済環境や給水契約事業所の利用状況の変化を注視し、「事業計画」に沿った施策の着実な推進によって、より一層効率的な経営に努められるよう要望する。